

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-30)

施策目標	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							担当部局名	大臣官房	作成責任者名	技術調査課長 見坂 茂範		
施策目標の概要及び達成すべき目標	会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効果的に推進する							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和5年8月
業績指標	初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
92 (i-Constructionの推進)直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率	79%	R1年度	79%	81%	84%			88%	R7年度	「第5次社会資本整備重点計画」におけるKPI、及び「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の中期目標として、直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率について令和7年度までに88%に向上させることが登録されているため。			
施設の集約・再編等に向けた取組数 ①道路・施設の集約・撤去、機能縮小の検討地方公共団体の割合 ②河川・老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率 ③海岸・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率 93 ④下水道・汚水処理施設の集約により広域化に取り組んだ地区数 ⑤港湾・既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合 ⑥航路標識・浮標の年間交換基数の再編に向けた検証率 ⑦公園・ストックの機能向上を目的に都市公園の集約・再編を実施した公園管理者数 ⑧官庁施設・新たな合同庁舎の整備により集約された官庁施設数 予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率* ①道路：地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき施設の修繕措置率及び防災上重要な道路における舗装の修繕措置率 (i)橋梁 (ii)舗装 ②河川：予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率 ③ダム：健全度評価において速やかに措置と判定されたダム管理施設の解消率 ④砂防：健全度評価において要対策と判定された砂防関係施設の解消率 ⑤海岸：予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率 ⑥下水道：計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策を完了した延長の割合 94 ⑦港湾：老朽化した港湾施設のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合 ⑧空港：予防保全を適切に実施した割合 ⑨鉄道：令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率 ⑩自動車道：措置が必要な施設の修繕率 ⑪航路標識：老朽化等対策が必要な航路標識の整備率 ⑫公園：予防保全の考え方に基づく都市公園長寿命化対策実施率 ⑬官庁施設：R2年度時点で措置が必要な官庁施設の長寿命化対策実施率 ⑭公営住宅：特に老朽化した高齢者の公営住宅の更新の進捗率	①令和元年度 ②令和元年度 ③令和元年度 ④令和元年度 ⑤令和元年度 ⑥令和2年度 ⑦令和元年度 ⑧令和元年度	①14% ②31% ③77% ④0箇所 ⑤56% ⑥0% ⑦24団体 ⑧0施設	①14% ②31% ③77% ④0箇所 ⑤56% ⑥0% ⑦24団体 ⑧0施設	①18% ②31% ③79% ④94箇所 ⑤56% ⑥0% ⑦29団体 ⑧6施設	①35% ②38% ③80% ④183箇所 ⑤58% ⑥27% ⑦33団体 ⑧6施設			①100% ②41% ③85% ④300箇所 ⑤100% ⑥100% ⑦60団体 ⑧30施設	令和7年度	①令和7年度までに全ての自治体で検討するとして目標値を設定。 ②「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。※分母は約4,000施設を想定。 令和元年度末時点で設置から40年以上経過している厚体面積5㎡未満の樋門・樋管で無動力化を推進することを目標に設定。 ③南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、ゼロメートル地帯に位置する閉鎖施設のうち、統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策を実施することを目標に設定。 ④「経済・財政再生計画改革工程表2017改定版」(平成29年12月21日閣議決定)において、平成29年から令和7年度までに380箇所(年63箇所)の廃止の目標を掲げていることに加え、令和元年度末までの3年間で198箇所(66箇所/年)進捗していることから、同程度の進捗を見込んで設定。 ⑤令和7年度までに全ての港湾(重要港湾以上)において、既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討することを目標に設定。 ⑥浮標については現状4年毎に交換しているところ、令和3年度以降に交換する浮標については、仕様を改良し、設置場所毎の効果について検証していく予定である。その結果、交換周期の延伸が可能であれば、交換周期を再編することで、年間交換基数の縮減が期待できる。 ⑦過年度実績を踏まえ目標値を設定。 ⑧令和7年度までに官庁施設の集約化に資する事業の実施を遅滞なく進めることを目標に設定。 ①(i)「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。 ※目標値の分母は約99,000棟(令和元年度時点)を想定。 (ii)「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。 ※分母は約2,700km(令和元年度時点)を想定。 ②長寿命化計画が策定されている内水排除施設の機械設備等について、機能状態が令和元年度末時点で「予防保全段階」となっているものを解消することを目標に設定。 ※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)179-1に対応する指標であるが、指標の定義・目標値は異なっている。第五次重点指標では、都道府県まで網羅しており、統計を取る上では国、県双方の進捗が確認できる。 ③健全度が「予防保全段階」の施設で対策を実施することを目標に設定。 ※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)180-1に対応する指標であるところ、指標の定義が異なるが、これは、メンテナンスの文脈に合うように記載ふりを変更したのみで、実質的には5か年と同じものである。 ④「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。要対策と判定された砂防関係施設のうち、社会的影響が大きく、特に緊急を要する施設(要緊急対策施設)のうち、約8割の老朽化対策を完了することを目標に設定。 ※海岸に存在する事後保全段階の海岸堤防等の修繕・更新を実施・完了させることを目標に設定。 ⑤「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)182に対応する指標であるが、指標名が異なる(数値は同一、メンテナンスの文脈に合うように記載ふりを変更したのみ)。 ⑥「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。 ※分母は約400km(令和元年度時点)を想定。 ⑦「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。※分母は約25,000施設。 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策により、早期に対策が必要な施設の修繕を集中的に実施する。 ⑧「インフラ長寿命化計画(行動計画)令和3年度～令和7年度」 ⑨「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)88の指標・目標値を引用。 ⑩措置が必要な施設すべてを100%とする。 ⑪「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。※分母は約1,139箇所を想定。 ⑫公園施設長寿命化計画に基づく対策を実施予定の全ての都市公園において実施することを目標に設定。 ※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)185と同様、予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた指標であるが、指標の定義が異なる。社重点では、長寿命化計画に基づく対策を実施した都市公園の割合を指標としている一方、5か年加速化対策では、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施した都市公園の割合を指標としているものである。 ⑬分母のうち、対策済み施設数/R2年度時点で措置が必要なものに限定した長寿命化対策施設数 ⑭「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用。			

達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)
		R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)				
(1) 社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費(平成20年度)	2022国交省 21034500					行政事業レビューシートご参照	-	懇談会、委員会等の開催数:5回 ・実態に即した積算基準類の策定、改定(令和3年度に9項目)
(2) i-Constructionの推進に関する検討経費(平成29年度)	2022国交省 21034600					行政事業レビューシートご参照	-	委員会等の開催回数:2件 国土交通省直轄工事におけるICT活用工事による作業時間縮減効果から算出した生産性向上比率
(3) 地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する検討経費(平成30年度)	2022国交省 21034700					行政事業レビューシートご参照	-	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に係る報告書数:1件 地下空間の利活用に関する安全技術の確立に係るガイドライン等の数:1本
(4) オープンデータ・イノベーションの取組の推進に必要な経費(平成30年度)	2022国交省 21034800					行政事業レビューシートご参照	-	データプラットフォームの構築に関する報告書数:2件 国土交通データプラットフォームと連携するデータ数
(5) コンクリート工の省力化・効率化に係る技術研究開発の推進(令和元年度)	2022国交省 21034900					行政事業レビューシートご参照	-	令和4年度コンクリート生産性向上検討協議会(第12回)の開催 大型PCaを建設現場に導入促進するための指標案の検討
(6) 公共事業の評価手法の高度化及び効率的な評価実施に関する調査検討(令和元年度)	2022国交省 21035000					行政事業レビューシートご参照	-	事業評価手法の調査検討の報告数:1件 事業評価手法の検討対象分野数:2分野
(7) 官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進(平成23年度)	2022国交省 21035100					行政事業レビューシートご参照	-	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数 先導的官民連携支援事業の支援対象事業が調査終了後、1年後に1/6、2年後に1/3、3年後に1/2の割合で事業化することを旨とする。
(8) AI・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入(平成30年度)	2022国交省 21035200					行政事業レビューシートご参照	-	国が運営するAI開発支援プラットフォーム数:2種類 AIによるインフラ分野への支援が実現された工種数
(9) インフラを観光資源として多面的に活用する地域活性化検討経費(令和元年度)	2022国交省 21035300					行政事業レビューシートご参照	-	インフラツーリズムによる地域振興・地域の活性化等に関する外部有識者(学識者、民間事業者等)を含む検討会の開催件数 インフラ施設への年間来訪者数
(10) データ活用による建設生産システム効率化検討経費(令和元年度)	2022国交省 21035400					行政事業レビューシートご参照	-	インフラメンテナンスデータの利活用に向けた検討調査の実施。 電子マニフェストデータの利活用に向けた建設副産物関連のシステム改修方法検討。 令和4年度までに産学官民によるインフラメンテナンスデータの利活用が全地域(全国10区分)で実施される。電子マニフェストデータの利活用による建設副産物関係書類の入力負担を20%効率化する。
(11) ICT施工技術支援者育成等経費(令和2年度)	2022国交省 21035500					行政事業レビューシートご参照	-	ICT施工の技術支援を実施する組織数:6組織 ICT活用工事の実施件数:700件
(12) 今後の老朽化対策に関する調査経費(令和2年度)	2022国交省 21035600					行政事業レビューシートご参照	-	先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定支援に向けた検討件数 先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定数
(13) 国土交通政策推進経費(令和2年度)	2022国交省 21035700					行政事業レビューシートご参照	-	完了した業務数:R2~R3までに調査2件 本省各部署における施策の検討に利用された回数:R6までに12回
(14) 排水ポンプのマスプロダクツ化等による防災対応能力の強化(令和2年度)	2022国交省 21035800					行政事業レビューシートご参照	-	本事業は令和3年度で事業を終了し、令和4年度より「排水機場設備新技術導入等推進事業」にて実施。 本事業は令和3年度で事業を終了し、令和4年度より「排水機場設備新技術導入等推進事業」にて実施。

(15)	ICT施工におけるクラウド活用型テレワーク環境整備(令和2年度)	2022国交省 21036900					行政事業レビューシートご参照	-	API連携検討WGの開催回数:2回 令和5年度までにICT施工の現場で作成されるデータのうち2種について、令和5年度を目標に交換仕様を策定する。
(16)	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費(平成19年度)	2022国交省 21036500					行政事業レビューシートご参照	-	損失補償基準等の改正通知の発出件数:1件 用地あい路率を2.3%以下(平成29~令和3年度の5カ年平均)とする。
(17)	インフラシステム海外展開のための関連基準・事業スキーム等の見える化・透明化の推進に係る調査研究(令和元年度)	2022国交省 21036600					行政事業レビューシートご参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。 今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和4年度までに2回
(18)	まち・地域づくりを支えるモビリティの高度化・接続改善等に関する調査研究(令和2年度)	2022国交省 21036700					行政事業レビューシートご参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。 今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和4年度までに2回
(19)	定住性の観点からみた持続可能な都市機能の評価のあり方に関する調査研究(令和2年度)	2022国交省 21036800					行政事業レビューシートご参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。 今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和4年度までに2回
(20)	地域産業の活性化に資する輸出力強化に向けた航空貨物輸送の市場実態に関する調査研究(令和2年度)	2022国交省 21036900					行政事業レビューシートご参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。 今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和4年度までに2回
(21)	地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営に関する調査研究(令和3年度)	2022国交省 22037000					行政事業レビューシートご参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。 今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和5年度までに2回
(22)	地域の輸送資源を活用した物流ネットワークの最適化に関する調査研究(令和3年度)	2022国交省 22037100					行政事業レビューシートご参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。 今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和5年度までに2回
(23)	インフラ管理用電気通信設備のカーボンニュートラルに向けた検討	2022国交省新 22002200					行政事業レビューシートご参照	-	新たな発電デバイスの導入に向けた基準類の標準化を行う標準化を行った設備数
(24)	社会の変化を踏まえた公共事業評価のあり方に関する調査検討	2022国交省新 22002300					行政事業レビューシートご参照	-	事業評価手法の調査検討の報告数:1件 事業評価手法の検討対象分野数:2分野
(25)	インフラツーリズムの拡大に向けたインフラ施設と地域との連携手法の検討	2022国交省新 22002400					行政事業レビューシートご参照	-	インフラツーリズムによる地域振興・地域の活性化等に関する外部有識者(学識者、民間事業者等)を含む検討会の開催件数 インフラ施設を活用した民間ツアー数
(26)	建設機械等の自動化・遠隔化技術及び人間拡張技術の導入	2022国交省新 22002500					行政事業レビューシートご参照	-	自動化・自律化に関する産学官協議会及び人間拡張技術に関する産学官協議会の開催回数 自動化・自律化対応建設機械について策定・改定された基準類の件数
(27)	ICT建設機械の導入支援に向けた認定制度創設	2022国交省新 22002600					行政事業レビューシートご参照	-	ICT建設機械認定制度により認定されるICT建設機械の機種数:4機種 実現場に導入される認定されたICT建設機械の機種数:4機種

(28)	排水機場設備新技術導入等推進事業	2022国交省新 22003700					行政事業レビューシートご参照	-	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備審議会河川機械設備小委員会開催数:2回 ・自治体等における機械設備に関する実態調査及び水系一体となった治水対策の検討:1回 ・マスプロダクト型排水ポンプの導入を実現するために、新たに作成した基準類の数。 ・広域的な治水対策を実現するために、新たに作成した基準類の数。
(29)	地域におけるインフラメンテナンスの高度化・効率化	2022国交省新 22002800					行政事業レビューシートご参照	-	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備審議会・交通政策審議会社会資本メンテナンス戦略小委員会等の開催回数 4回 ・国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合 ・包括的民間委託を導入した累積自治体数
(30)	国・都市の発展段階等に応じたインフラシステム海外展開に関する調査研究	2022国交省 22002900					行政事業レビューシートご参照	-	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。 ・今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和5年度までに2回
(31)	ICT活用によるモビリティサービスと都市交通の取組との連携に関する調査研究	2022国交省 22003000					行政事業レビューシートご参照	-	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。 ・今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和5年度までに2回
(32)	ポストコロナにおける移動ニーズに対応したビジネスジェット等の活用に関する調査研究	2022国交省 22003100					行政事業レビューシートご参照	-	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。 ・今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和5年度までに2回
(33)	既存住宅活用の推進とその効果に関する調査研究	2022国交省 22003200					行政事業レビューシートご参照	-	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。 ・今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和5年度までに2回
(34)	公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究	2022国交省 22003300					行政事業レビューシートご参照	-	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。 ・今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和5年度までに2回
施策の予算額・執行額			1,529 (1,467)	1,750 (1,386)	1,795	1,111	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									